



「第1回みどり戦略学生チャレンジ東海ブロック大会」受賞チームが決定しました

農林水産省は、将来を担う若い世代の環境に配慮した取り組みを促すため、大学生や高校生等によるみどりの食料システム戦略に基づいた活動を実践する機会として「みどり戦略学生チャレンジ」を実施しました。

東海農政局は、3月3日に「第1回みどり戦略学生チャレンジ東海ブロック大会 表彰・意見交換会」を開催し、東海ブロック（岐阜県、愛知県、三重県）から応募のあった45チーム（高校の部：26、大学・専門学校の部：19）の中から、持続可能性に係る課題解決などについて特に優秀な取り組みを行ったチームにグランプリ、準グランプリおよび審査委員特別賞を贈呈しました。



表彰・意見交換会 会場参加者



受賞チームとの意見交換

審査委員等から表彰状を手渡すとともに、各受賞チームによる取組内容の発表や意見交換を行いました。

各チームの
取り組みなど
詳細はこちら



<高校の部>

三重県立相可高等学校

廃棄物利用による有機稲作の実践

地域の産業廃棄物を有効利用した土づくりをするとともに、淘汰される鯉の稚魚を活用し、農薬や化学肥料を栽培期間中使用しない稲作を実践した。収穫した米はふるさと納税の返礼品とし、地域の発展を応援。



グランプリ

<大学・専門学校の部>

東海学院大学

食品ロス削減で持続可能な消費の拡大 産学官連携で取組む規格外野菜の商品化

産学官が連携して市場に流通しない規格外のにんじんを使用した弁当を商品化するとともに、外見重視の見直しや持続性を重視した消費について啓発活動を実施。



愛知県立安城農林高等学校

もったいないを笑顔に ～ミニトマト生産、販売における食品ロス低減への取り組み～

生産方法の見直し、顧客基盤の拡大、規格外品や廃棄品の新たな活用により、生産性向上と環境負荷の低減を両立した。

準グランプリ

東海学院大学

環境にやさしい持続可能な食育の推進 大学生が取り組む「miniみどり戦略」

調達から消費までの各段階における環境負荷を低減するとともに、持続可能な食と農について消費者へ啓発活動を実施。

愛知県立猿投農林高等学校

規格外米を使用した持続可能な地鶏生産

岐阜県立加茂農林高等学校

ヤギの置土産から土産を ～ヤギさん除草隊の堆肥を活用したサツマイモ等の栽培と商品開発～

三重県立四日市農芸高等学校

地域資源を活用した持続可能な鶏卵生産 ～産学連携で地域産業にのりを～

審査委員特別賞

名古屋経済大学

産学官連携プロジェクト ワインパミスを有効利用したパンでレシピ開発！ 食を通じた情報発信と地域交流を目指して

名城大学

ニューノーマルの食料資源としての食用サボテンの活用

愛知県美浜町と武豊町がオーガニックビレッジ宣言を行いました

農林水産省は、有機農業の生産から消費まで一貫し、地域ぐるみで取り組む産地（オーガニックビレッジ）の創出に取り組む市町村を支援しています。

有機農業の産地化を進める愛知県美浜町および武豊町は、令和6年度からみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用した取り組みを実施し、3月8日に2町共同で「オーガニックビレッジ宣言」を行いました。宣言した自治体は、東海3県（岐阜、愛知、三重）で今回が9例目、10例目です。

東海農政局は、この宣言を契機に美浜町と武豊町の生産者や関係団体が連携して有機農業の産地化を進めていくことを期待するとともに、すでに宣言を行った近隣の南知多町と合わせ、両町の取り組みを支援していきます。



オーガニックビレッジ宣言式典での記念撮影の様子

2町のオーガニックビレッジ宣言

美浜町

有機農業を核とし、魅力ある農産物づくりを行うことで生産拡大と販売促進を進め、農業者が継続して営農活動ができる経営環境の整備を目指します。



武豊町

農業者と行政が力を合わせ、有機農業においても武豊町ならではの豊かさを守り育てていきます。



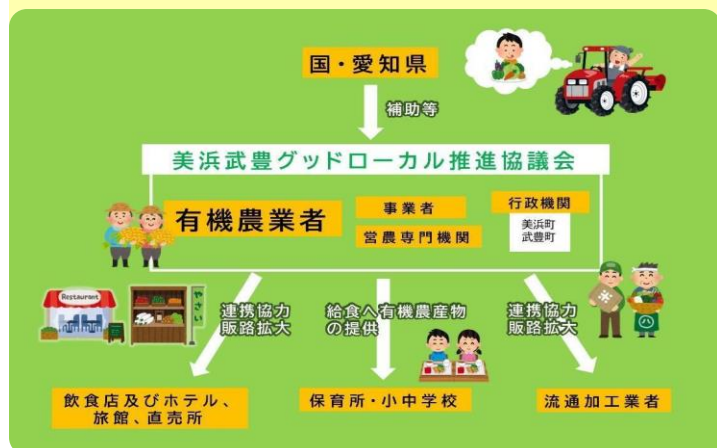
美浜町・武豊町の有機農業の現状

美浜町と武豊町は隣接した地域で、知多半島の中央部から南部に位置しています。

地域における有機農業の取り組みは、約40年前から始まり、少しずつ拡大してきました。

平成25年に美浜町や武豊町を含む知多半島の有機農業者で「知多の恵みグループ」を結成。共同出荷や栽培勉強会を実施し、メンバーの技術向上や新規就農者の受け入れを行って有機農業の産地づくりを進めてきました。

令和6年には、地域の有機農業をさらに発展させるため、有機農業者を中心に、流通業者、農協、行政等で構成する「美浜武豊グッドローカル推進協議会」を設立。協議会が主体となり、2町におけるオーガニックビレッジの取り組みを進めています。



2029年度までに目指す目標

- ①有機農業による作付面積（水稻＋野菜）
15.69ha → 30ha（2倍に拡大）
- ②有機農業者数（水稻＋野菜）
18人 → 40人（年4名以上の増）
- ③有機農業で生産された農産物の販売量
40t → 100t（2.5倍に拡大）
- ④特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定数
0件 → 1件

重点的に取り組む事項

【生産】

- ・タマネギ等の定植機、調製機等の生産性向上設備の導入および共同利用の仕組みづくり
- ・草木チップ等の地域資源を活用した地産堆肥製造
- ・紙マルチ田植え機等の活用
- ・高性能バイオ炭、バイオスティミュラント資材等を活用した土壌の活性化やCO₂固定の実施

【流通・加工、消費】

- ・地域の農産物を認証する「Chita Roots」の展開
- ・知多半島ガストロノミー事業との連携
- ・有機農業の担い手育成や情報発信



雑草防除の効果が期待できる紙マルチ田植えを実施



「Chita Roots」ロゴマーク

お問合せ先 生産部 環境・技術課 TEL 052-746-1313

「食・農ぴっくあっぷ」では、「みどりの食料システム戦略（みどり戦略）」をより多くの方に知ってもらうため、今月号から1年間、みどり戦略に関する記事を毎号掲載する予定です。

中部大学と包括的連携協力に関する協定を締結しました

東海農政局は、3月13日、中部大学（愛知県春日井市）と包括的連携協力に関する協定を締結しました。

これまで東海農政局は、中部大学での出前授業やリスク管理予防士（大学認定資格）認定講座への協力などを実施してきました。本協定の締結を契機に、相互の人的・知的資源の交流を一層進め、みどり戦略の周知や関連する活動の拡大、学内での食育の推進など幅広い連携を加速させていきます。

東海農政局が大学と包括的連携協定を結ぶのは10例目です。

連携内容

- 1 教育、研究活動および技術開発に関すること
- 2 施策の推進に関すること
- 3 人材育成に関すること
- 4 その他両者が必要と認めること

署名式の後、中部大学の学生が「第1回みどり戦略学生チャレンジ」に応募した取り組みやみどり戦略に関する研究テーマについて発表しました。

連携協定を契機に、以下の各研究テーマには窓口となる東海農政局の職員を配置し、学生からの質問への対応や研究に対する助言等を行うこととしています。

- ・ウチワサボテンの食品加工
- ・水稻糯（もち）品種「やわ恋もち」の用途開発
- ・国産大麦の用途開発
- ・残すめんつゆ測定と食生活のカリウムアップから“効果的な減塩”をめざす食育活動



中部大学 竹内 芳美 学長（右）、秋葉局長（左）

お問合せ先 企画調整室 TEL 052-223-4610



中部大学および東海農政局の出席者



第1回みどり戦略学生チャレンジへの応募テーマである「ブラン入り小麦粉の用途開発」を発表する中部大学4年 山田翔太さん

株式会社つじ農園の生産方式革新実施計画を認定しました ～東海農政局管内で初～

東海農政局は、「農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用に関する法律」に基づき、株式会社つじ農園（津市）から申請された生産方式革新実施計画を3月7日に認定しました。

株式会社つじ農園の生産方式革新実施計画

計画の概要

水稻と小麦の栽培において、ドローンセンシングによる生育診断を行い、データを産地内で共有し、データに基づいた追肥および防除作業を実施。これにより、作業の省力化、資材費の軽減、収量の向上を図り、労働生産性を改善。

スマート農業技術

ドローンセンシング



新たな生産方式

データ共有・分析

センシングデータを産地内で共有し、データに基づいた追肥および防除作業を実施



産地内の他の生産者



生産方式革新実施計画ってナニ？

スマート農業技術の活用およびこれと併せて行う農産物の新たな生産の方式の導入に関する計画です。認定を受けた事業者は、金融・税制等の支援措置を受けることができます。

詳細情報はこちら
（農林水産省ウェブサイト）



つじ農園 辻代表取締役（左）、秋葉局長（右）

3月10日に株式会社つじ農園の代表取締役 辻 武史氏に認定通知書を手交しました。

詳細情報はこちら



お問合せ先 生産部 環境・技術課 TEL 052-746-1313

百五銀行と輸出促進に向けた連携に関する協定を締結しました

東海農政局は、3月7日、百五銀行（本社：津市）と輸出促進に向けた連携に関する協定を締結しました。今回の協定は、両者が緊密な協力関係の下で、東海地域の農林水産物・食品の輸出の拡大に貢献することを目的としています。

東海農政局と百五銀行は、これまでも農林水産物・食品の輸出拡大に向けた事業者同士のビジネスマッチングや地域産品の新規販路開拓に協同で取り組んできました。本協定の締結を契機として、持続的・発展的に連携を深め、東海地域における農林水産物・食品の輸出促進の取り組みをさらに強化させていきます。



株式会社百五銀行 杉浦 雅和 取締役頭取（右）、秋葉局長（左）

連携の内容

1. 輸出に向けた必要な情報や国等の輸出促進施策を事業者に普及し、事業者の輸出に対する機運を醸成します。
2. 輸出を目指す事業者に対し、輸出の開始や輸出量の拡大を実現するための伴走支援を行います。
3. 輸出商社等と連携し、海外における農林水産物・食品の需要を的確に把握するとともに、事業者へ伝え、輸出を拡大するためのマッチングを行います。
4. その他輸出に関する事項について、相互に協力を行います。

百五銀行との連携協定締結記念イベント「インドネシア・ハラール ラウンドテーブル ミーティング」を開催しました

東海農政局と百五銀行は、3月7日、連携協定締結を記念したイベントとして「インドネシア・ハラール ラウンドテーブルミーティング」を開催しました。

ムスリム人口は世界の4分の1を占めるといわれ、その食品市場規模は魅力的です。

イベントでは、ハラール認証制度に関する講演や、地域産品の輸出・インバウンド誘致に向けたパネルディスカッションを行いました。海外輸出を目指す農林漁業者・食品事業者やインバウンド拡大を目指す外食事業者・観光事業者など約60名が参加し、ハラールに関する理解を深め、輸出ビジネス拡大に活用できる最新情報を知ってもらいイベントとなりました。

講演

◆ インドネシアのHalal Economyについて

インドネシア中央銀行 Asrianti Mira Anggraeni 氏

◆ 日本でのハラールを取り巻く環境について

Halal International Trust Organization (HITO)

Muhammad Zahrul Muttaqin 氏

パネルディスカッション

◆ 三重県をハラール先進県へ

～ハラールを中心に各組織の輸出の取組み～

パネリスト

三重県漁業協同組合連合会 常務理事 植地 基方 氏

四日市商工会議所 商工振興部 商工振興課 中村 紗矢香 氏

東海農政局 輸出対策推進官 西澤 克二

ファシリテーター

株式会社百五銀行 国際営業部 国際ビジネス支援課長 中西 貴昭 氏



パネルディスカッションの様子

お問合せ先

経営・事業支援部 輸出促進課

TEL 052-223-4619

【編集後記】名古屋城周辺は桜の名所として知られています。例年3月下旬から4月上旬にソメイヨシノが見頃を迎え、一斉に咲く姿は実に壮観です。しだれ桜や八重桜もところどころに見られ、咲く時期は少しずつ違います。そのときどきの桜を眺めながらのんびりしたいなあ、と思う今日この頃です。

<編 集> 東海農政局 企画調整室 TEL 052-223-4610

<ウェブサイト> <https://www.maff.go.jp/tokai/>

東海農政局



「食・農びっくあつぷ」
ウェブサイト



メールマガジンの
登録はこちら